

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体のDX関係)

○登録者情報

山口 勉 (やまぐち つとむ)

所在地 東京都

組織名・所属 役職 株式会社 Public dots & Comapany
代表取締役



略歴

- 2018年10月 一般社団法人 Publitech 設立&事務局長就任 (現職)
- 2019年5月 株式会社 Public dots & Comapany 設立&取締役 CFO 就任
- 2019年11月 大村湾データコンソーシアム 設立&事務局長就任
- 2020年5月 一般社団法人官民共創未来コンソーシアム 設立&理事兼事務局長就任
- 2021年9月 株式会社 Public dots & Comapany 代表取締役就任 (現職)
- 2021年11月 沖縄県 DX コア (統括) アドバイザー就任 (現職)
- 2022年3月 大村湾データコンソーシアム 終了による事務局長退任
- 2022年7月 内閣府 地方創生推進室 有識者メンバー就任
- 2023年3月 内閣府 地方創生推進室 有識者メンバー期間完了退任
- 2023年5月 島根県海士町未来共創フェローに就任 (現職)
- 2023年6月 栃木県益子町 CDO 補佐官就任 (現職)
- 2023年9月 一般社団法人官民共創未来コンソーシアム 理事兼事務局長 退任

○主な取組内容・実績

- 2019年10月 大村湾データコンソーシアムの立上げ。事務局長に就任。
大村市と民間企業によるデータ利活用のプラットフォーム事業を推進する。
- 2020年7月~2021年3月
愛媛県デジタル総合戦略策定 DX 人材育成研修の実施。
- 2020年7月~現在
広島県三次市 DX 推進支援実施中 (DX 推進アドバイス・コンサルティング)
DX 人材育成。

2021年4月～2022年3月

愛媛県官民共創デジタルプラットフォーム「エールラボえひめ」を構築し
運用責任者と務める。

2021年6月～2022年3月 栃木県 DX 推進支援。

2021年7月～現在 環境省人流データ活用の脱炭素事業の責任者。データ利活用・EBPM

2021年11月～現在 沖縄県 DX コア（統括）アドバイザー就任。

沖縄県の DX 推進支援実施中。（DX 推進アドバイス・コンサルティング）

2022年4月～現在 秋田県湯沢市 DX 推進実施中。DX 推進計画策定中。

DX 人材育成。BPR/業務改革。

2023年4月 栃木県益子町 DX アドバイザーに就任。

DX 推進支援（DX 推進アドバイス・コンサルティング）DX 人材育成。

2023年5月～現在 島根県海士町未来共創フェローに就任。

海士町の DX 推進アドバイス実施中

2023年6月 高知県須崎市にて DX 推進アドバイス実施

2023年6月～現在 栃木県益子町 CDO 補佐官就任。

ましこみらい計画の改訂支援中。BPR/業務改革。

2023年9月 富山県富山市 DX/スマートシティ推進アドバイス実施

2023年10月10日、11日 埼玉県・県内市町合同の DX 職員研修の実施。120名参加

○その他

首長とのコミュニケーション、司令塔設置。自治体組織運営。全体経営を得意としています。国、広域自治体、基礎自治体とそれぞれのレイヤーにおいて、全体俯瞰できるポジションの委嘱を受けていますので、組織変革・マインド変革を伴う DX についてご相談下さい。

◆トップ（首長）との信頼関係構築

→トップのコミットメント、推進力、アドバイス／コンサルティング

◆経営幹部（部長・課長級）職員への啓蒙活動、マインド変革の研修実施

◆事務局支援と横串本部機能の運営支援

（戦略・計画の策定、会議体運営、ルール・規程整備）

◆DX 人材育成・各種研修の企画実施（各レイヤー・マインド・スキル）

◆具体的な施策作り（各原課とのコミュニケーションによる伴奏）

◆職員のマインド変革・働き方改革（デジタルの活用によって）

◆組織改革・機構改革・職務分掌整理

◆機運醸成・風土文化改革・行動指針の策定

◆業務改革・BPR の実施

◆外部人材活用フレーム・官民共創の仕組み創り

◆職員コミュニティの創設・運営・活性化

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 山口 勉

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	18 介護サービス事業
	9	病院事業	19 その他事業()
	10	下水道事業	20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
事業共通	1	地方公営企業法の適用	8 事業廃止、民営化・民間譲渡
	2	DXの取組	9 料金改定
	3	GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
	4	経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止
	5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析
	6	上下水道の広域化	13 維持管理コストの効率化
	7	第三セクターの経営健全化	14 その他()
取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
	1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
	2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
	3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
	4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5 診療報酬の最適化
	1	運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
	2	運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
	3	車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業		下水道事業
	1	技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
	2	原材料調達のコスト低減	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	固定資産台帳の整備・早期更新	
	2	財務書類の整備・早期作成	
	3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
	4	公共施設マネジメントへの活用	
	5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
	6	その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
	2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
	3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
	4	総合管理計画の予算編成等への活用	
	5	その他()	

【地方公共団体のDX関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	DXの機運醸成	
	2	情報システムの標準化・共通化	
	3	マイナンバーカードの利活用の推進	
	4	行政手続のオンライン化	
	5	データ利活用・EBPM	
	6	BPR・業務改革	
	7	自治体職員のデジタル人材への育成	
	8	外部デジタル人材の確保	
	9	セキュリティ対策	
	10	その他(官民共創、組織変革、マインド変革)	

【地方公共団体のGX関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	
	2	地域共生・地域裨益型再エネの立地	
	3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導	
	4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上	
	5	ゼロカーボン・ドライブ	
	6	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行	
	7	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり	
	8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立	
	9	その他()	